

シンガポール「JNTO 教育旅行セミナー」参加について（報告）

自治体国際化協会 (CLAIR) シンガポール事務所

2010年8月3日（火）、サンテック・シンガポール国際会議場において、「教育旅行セミナー」が開催されました。今年4回目を迎えた本セミナーは、日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所が主催する、教育旅行にターゲットを絞って訪日客を誘致するイベントで、日本側からは愛知・岐阜・長野・名古屋、ミホミュージアム（滋賀県甲賀市）、関西への教育旅行誘致事業実行委員会、岐阜県、神奈川県・静岡県、福島県・仙台市が参加しました。当地の学校教育関係者、旅行会社等、100名以上が来場しました。

セミナーでは、まず始めに、今年6月にVJ（ビジット・ジャパン）地方連携事業として、東北、中部、関西の各地方運輸局等が実施したファムトリップ（視察旅行）を体験したシンガポールの学校関係者より、それぞれ報告が行われました。そして、東北、中部、関西の出展団体より、それぞれの地域のプレゼンが行われた後、参加団体のブース毎に個別相談会が行われました。

シンガポールから日本への教育旅行は年々増加傾向で、日本の学校における学校訪問を伴う外国からの教育旅行の受入れ者数を国別にみると、シンガポールは、高等学校で5位、中学校で6位、小学校5位（注1）と、韓国、中国、アメリカ等に次いで、日本への訪問者が多くなっています。シンガポールにおける教育旅行は、基本的に学年全員を対象とする日本の修学旅行とは異なり、希望を募り30人程度で行われるのが一般的です。また、日本では海外への修学旅行というと主に高等学校において実施されていますが、シンガポールは国土が狭いこともあり、小中学校でも実施されています。所得水準が高く、一般観光旅行の市場でも日本の人気は高いですが、加えて学歴社会であるため、子どもの教育に対する投資を親が惜しまないことや、日本の技術・商品に対する評価が高いことなどが大きな要因でしょう。



教育旅行のプレゼンに耳を傾ける来場者

日本以外の旅行先としては、例えば、中華系が約4分の3を占める当地の事情を反映して、中国本土との交流やカンボジア等発展途上国でのボランティア等、幅広い分野で行われています。日本への旅行の場合、最先端のテクノロジーに触れるもの、シンガポールにはない大自然を体験するもの等が人気を集めており、農家や漁師宅での作業体験や宿泊体験も人気が高いです。また、シンガポールでは最高地点約160mと山らしい山がなく、ほとんど地震もないため、日本での登山体験や地震について学ぶことは地理・地学の勉強になるといいます。

また、教育旅行で最も重要視されることのひとつが学校交流とホームステイです。

同年代の生徒同士、英語でのコミュニケーション、スポーツやゲーム、楽器の演奏等幅広く行われる学校交流や、日本人の生活を体験できるホームステイを通して、より深い相互理解が促進されます。しかしながら、日本の場合、各学校で早い段階で年間のカリキュラムが決められている中、外国からの生徒の受入れは決して容易ではなく、ホームステイについても、シンガポールの学校側は交流校の生徒宅を希望することが多いものの、日本の保護者は外国からの子どもの受入れに必ずしも積極的ではなく、受入先を見つけるのも難しい場合が多いのが現状です。

シンガポールにおいては、平成 19 年度から 5 年間、日本政府が行う JENESYS プログラム（注 2）によって、日本への教育旅行を実施するシンガポールの学校に対し、審査を経て助成（注 3）を行っており、これまで訪日教育旅行への大きなインセンティブとなってきました。しかし、今後本制度の終了が予定されている中、日本以外の国を旅行先として選ぶ可能性が高まることが懸念され、今まで以上に日本の魅力を PR していく必要があるでしょう。



CLAIR シンガポール事務所のプレゼン



参加ブースを回り熱心に情報収集

また、学校交流やホームステイの実施には、言うまでもなく、観光部局だけでなく教育部局や現場である学校側との連携・調整が不可欠で、組織の縦割りの排除等が鍵となるでしょう。

本セミナーでは、当事務所の支援内容についてもプレゼンの機会を得ました。当地では 7 月下旬に九州観光推進機構が教育旅行セミナーを開催し、大きな注目を集めたところですが、当事務所でも日本の自治体の共同組織として日本への教育旅行を促進すべく、JNTO と連携しながら積極的に日本各地の PR を行っていきたいと考えています。

教育旅行の受入れには手間と労力がかかりますが、交流校への継続的な教育旅行の実施や、家族を伴った再訪が見込まれるなど、地域への経済効果が期待されるだけでなく、生徒の国際感覚の涵養や、良好な二国間関係の維持に寄与するなどメリットも多くあります。日本を訪れた子ども達が将来に渡って日本の一ファンとなってくれば、大変嬉しいことです。

- （注 1）文部科学省が昭和 61 年度から隔年で行っている調査「高等学校等における国際交流等の状況について」による。学校における国際交流等の状況に関する内容で、調査対象は全国の高等学校及び中等教育学校後期課程（小学校、中学校、中等教育学校前期課程も参考として調査）。本稿は最新発表である「2 学校訪問を伴う外国からの教育旅行の受入れについて」（平成 20 年度調査、平成 22 年発表）より抜粋。
- （注 2）「21 世紀東アジア青少年大交流計画」。平成 19 年に当時の安部首相が提唱したもので、ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド各国から日本への各種招聘、派遣、交流事業等が実施されている。
- （注 3）2010 年は学生一人当たり \$600。

（教育旅行セミナー参加・活動支援時間聞き取り等）

【小島所長補佐（仙台市派遣）】